

## 高機能広汎性発達障害と学習障害の 関連に関する研究

(分担研究：学習障害に関する研究)

栗田 廣<sup>1)</sup>

要約：WISC-R全IQが71以上の高機能広汎性発達障害16例と学習障害の前駆状態とされる注意欠陥・多動障害12例に、上野らの学習障害(LD)分類を適用し、前者で14例(87.5%)、後者で9例(75.0%)がLDと分類された。両群は、LD下位群の分布、WISC-Rの全、言語性および動作性IQに有意差はなかった。専門家にLDと診断された13例の発達特徴を検討すると、9例は広汎性発達障害の既往が疑われた。学習障害は、多くの他の発達障害とその近縁の障害の発達経過上に現われうる状態と、広義に定義することが臨床的に有用である。この方向での学習障害の定義の改訂が示唆された。

見出し語：注意欠陥・多動障害，学習障害，広汎性発達障害

### 1. はじめに

学習障害を巡る問題は多岐にわたるが、その中でもとくに児童精神医学的観点から重要なことは、学習障害と診断される状態が、それ以外の発達障害や、その近縁の障害から由来する多くの状態を含んでいることである。実際に高機能の広汎性発達障害が学習障害的状态を呈し得ることの指摘がある<sup>5)</sup>。

学習障害は、学齢以後に診断が可能となるため、幼児期からさまざまな発達の問題を呈する状態が前駆しても、それらとは背反的な状態と考えられがちであった。このことは、とくに学習障害の診断を受ける子どもの親にとっては、当惑をもたらすに足ることである。幼児期に自閉的であるとか多動であると言われた子どもが、入学してから学習障害と言われると、以前の診断が誤診と受けとられ、そ

れまでの専門的な助言が空しいものになってしまうことがある。

本研究では、これまで臨床的印象から多くが語られてきた傾向があるこの問題を、データによって検討し、学習障害概念の確立に貢献することを試みた。

### 2. 対象と方法

本研究の対象は、WISC-Rが言語性および動作性尺度ともに施行され、全IQが71以上の、DSM-III-R<sup>1)</sup>の定義に合致する広汎性発達障害(PDD)である。その対照群としては、同様にWISC-Rが施行され全IQが71以上のDSM-III-Rの診断基準に合致する、学習障害の前駆的状态であることが知られている注意欠陥・多動障害(ADHD)を採用した。両群の子どもたちは著者の臨床フィールドである都内の2ヵ所

<sup>1)</sup> 東京大学医学部精神衛生・看護学教室

(Department of Mental Health, University of Tokyo Faculty of Medicine)

の発達障害児の専門機関の過去10年間の受診児から連続的に選択された。PDD群は16例(平均年齢 $12.1 \pm 3.9$ 歳; 男13, 女3)で、ADHD群は12例(平均年齢 $9.0 \pm 2.2$ 歳; 男12, 女0)であり、両群に年齢で有意差はない。

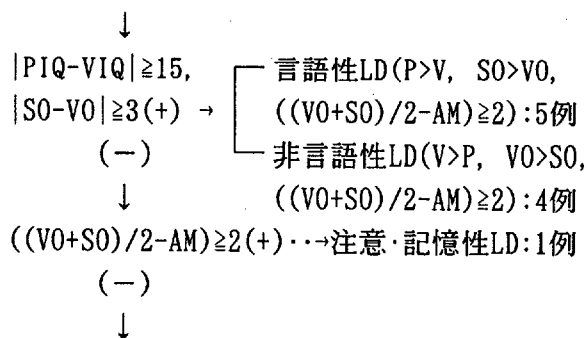
この2群間で上野ら<sup>6)</sup>による学習障害(LD)の分類を適用し、WISC-Rのプロフィールを比較検討した。さらに上野らによって発表されている学習障害(LD)の13症例のデータを、メタ解析して補助的な対照群とした。

### 3. 結果

対象の高機能広汎性発達障害16例を、上野らのLD分類にしたがって分類すると、図1に示すように、14例(87.5%)でLDの診断が可能であった。

図1. 16例の高機能広汎性発達障害の上野によるLD分類

WISC-R FIQ $\geq$ 71: 16例



評価点が主要10領域平均より3以上低い下位検査が、言語、動作性領域に各1以上(+) $\dots\dots$ →包括性LD: 4例

註: SO, 空間操作力(WISC-Rの絵画完成, 積木模様, 組合せ評価点の平均); V0, 言語操作力(WISC-Rの類似, 単語, 理解評価点の平均); AM, 注意・記憶力(WISC-Rの算数, 数唱, 符号評価点の平均)。

16例の広汎性発達障害および12例の注意欠

陥・多動障害のWISC-Rによる全IQ、言語性IQおよび動作性IQを標準偏差を含めて、上野らの13例のLD群と対比して表1に示す。全IQ、言語性IQおよび動作性IQにおいて、3群間に有意差はなく、3群とも、WISC-RのIQプロフィールにおいては、類似した群であった。

表1. 3群でのWISC-R IQプロフィール

診断(n)	WISC-R IQ $\pm$ SD		
	全IQ	言語性IQ	動作性IQ
PDD(16)	90.6 $\pm$ 14.3	90.6 $\pm$ 21.0	93.1 $\pm$ 14.5
ADHD(12)	102.7 $\pm$ 18.1	101.8 $\pm$ 15.3	102.8 $\pm$ 20.9
LD(13) <sup>a</sup>	88.8 $\pm$ 13.7	91.2 $\pm$ 17.4	87.5 $\pm$ 17.8

<sup>a</sup>上野らのデータによる。3群間に有意差なし。

注意欠陥・多動障害12例を、上野らのLD分類によって分類すると、9例(75.0%)がLDに該当した。この頻度は、16例の高機能広汎性発達障害群でのLD該当率より低い。有意差はなかった。さらに広汎性発達障害群と注意欠陥・多動障害群の、上野らによるLD下位分類を表2に示すが、その内訳に2群で有意差はなかった。

表2. LD下位群の分布

診断	LD下位群(人数)			
	言語性	非言語性	注意・記憶性	包括性
PDD	5	4	1	4
ADD	2	3	2	2

2群間に有意差なし。

上野らのLD群13例の幼児期の行動特徴を検

討し、①対人関係・社会性の乏しさ、②言語発達の障害、および③執着的行動あるいは常同的行動の存在、の3つの条件を満たすものを広汎性発達障害の疑診例とすると、上野らのLD群13例中9例(69.2%)がそれに該当した。筆者の上記の注意欠陥・多動障害例12例中には、定義上、当然であるが、広汎性発達障害が重複する例はなかった。

#### 4. 考察

本研究の高機能広汎性発達障害群は、上野らの定義によるLDを高頻度に合併し、学習障害の前駆の状態である注意欠陥・多動障害と比較しても、WISC-Rのプロフィールは異ならず、LDの下位群の出現頻度にも有意差はなかった。さらに学習障害の専門的研究者らによるLD例には、幼児期の行動特徴から、広汎性発達障害を疑わせる例が少なくなかった。これらは、高機能広汎性発達障害と学習障害の間の、少なからぬ重複を示唆する。

学習障害を巡る混乱は、この状態の診断は、幼児期から可能ではなく、学齢以降になって可能になることに由来する。学習障害と高機能広汎性発達障害の重複は、すでにいくつかの指摘がある<sup>3, 5)</sup>。しかしこれまでの報告は、学習障害と広汎性発達障害のそれぞれの専門家の議論であり、重複の可能性を指摘するものでも、両者をどのように鑑別するかが主な論点であった<sup>4)</sup>。しかし本研究の結果から、それらの重複が現実である以上、両者の折衷を図ることが、より生産的と思われる。

DSM-III-Rは、学習障害を狭義に学習能力障害群として、読み、書き、計算の3つの能力の特異的発達障害を基本型とした。この定義によれば、特異的発達障害の下位群である学習障害は、広汎性発達障害の除外診断となり、重複を考えること自体が矛盾となる。しかし実体はそうではなく、学習障害の概念は、より広く定義されるべきである。すなわち、学習障害は、DSM-III-Rの学習能力障害を狭義の

ものとし、他の特異的発達障害、高機能広汎性発達障害、境界知能および注意欠陥・多動障害などの発達経過上に現われうる状態像と広義に定義することが、各単位障害、とくに広汎性発達障害、の療育に関する経験を、学習障害のそれと交流できる点で、臨床的に有用である。

以上を踏まえて、筆者は、アメリカの学習障害に関する全国合同委員会の定義<sup>2)</sup>を改定して、以下の4項目とすることが適切と考える。すなわち、①学習障害とは、全般的な知的発達に著明な遅れはないが、その水準とは不釣り合いに、聞く、話す、読む、書く、計算する、推論するなどの特定の能力の習得や活用に著しい困難を示す、さまざまな障害をさす。②学習障害は、発達期に生起する可能性があり、その基礎には、中枢神経系の何らかの機能障害の存在が推定される。③学習障害は、視覚障害、聴覚障害、精神遅滞、広汎性発達障害などの状態や、家庭、学校、地域社会などの環境的な要因が、直接の原因ではないが、それらとともに生じる可能性はある。④行動の自己調整、社会生活への適応性、対人関係などにおける問題が、学習障害を伴う形で現われることもあるが、それら自体は、学習障害の本質ではない。

#### 5. おわりに

学習障害概念を巡る混乱は、臨床と教育の現場で続いている。しかしそれは、学習障害を広義に定義することで解決可能である。それによって、多くの発達障害での療育経験との交流が可能となり、学習障害の療育の進展に資するであろう。

#### 文献

- 1) American Psychiatric Association: Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, 3rd ed., rev., American Psychiatric Association,

- Washington, D.C., 1987.
- 2) Hammill, D.D., Leigh, J., McNutt, G., and Larsen, S.: A new definition of learning disabilities. *Learning Disabilities Quarterly*, 4:336-342, 1981.
  - 3) 栗田広: 学習障害を医学ではどうとらえるか. *発達障害研究*, 13:167-175, 1991.
  - 4) Myklebust, H.R (森永良子訳): LD, 情緒障害, 自閉, 精神遅滞の診断について. *小児の精神と神経*, 30:215-225, 1991.
  - 5) Shea, V. and Mesibov, G.B.: The relationship of learning disabilities and higher-level autism. *J. Autism Dev. Disord.*, 15:425-435, 1985.
  - 6) 上野一彦, 牟田悦子編: 学習障害児の教育—診断と指導のための実践実例集. 日本文化科学社, 東京, 1992.

their related conditions. The need of revision of LD definition along this line was suggested.

#### Abstract

A Study on the Relationship of High-function PDD and LD. Hiroshi Kurita

Classification of learning disabilities (LD) proposed by Ueno and his colleagues was applied to 16 cases of high-function (i.e., a full scale WISC-R IQ over 70) pervasive developmental disorders (PDD) and 12 cases of attention-deficit hyperactivity disorder (a possible precursor of LD). Fourteen of the former and 9 of the latter were classified as LD. Both groups did not differ significantly in the distribution of LD subtypes and full scale, verbal and performance WISC-R IQs. Whereas, 9 of 13 LD cases diagnosed by a LD specialist had had behavior symptoms suggesting PDD. It seems more clinically useful to define LD broadly as a state that could appear during the course of various developmental disorders and



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:WISC-R 全 IQ が 71 以上の高機能広汎性発達障害 16 例と学習障害の前駆状態とされる注意欠陥・多動障害 12 例に、上野らの学習障害(LD)分類を適用し、前者で 14 例(87.5%)、後者で 9 例(75.0%)が LD と分類された。両群は、LD 下位群の分布、WISC-R の全、言語性および動作性 IQ に有意差はなかった。専門家に LD と診断された 13 例の発達特徴を検討すると、9 例は広汎性発達障害の既往が疑われた。学習障害は、多くの他の発達障害とその近縁の障害の発達経過上に現われうる状態と、広義に定義することが臨床的に有用である。この方向での学習障害の定義の改訂が示唆された。